# 災害復旧事業に係る計画変更の取扱い(告示・防災課長通知の一部改正)概要

- ・災害復旧事業の計画変更は、<u>軽微な変更を除いてあらかじめ国と協議し同意を得るよう規定</u>されています。
- ・近年は<u>災害が激甚化、頻発化</u>する一方、災害復旧事業の多くを担う<u>地方公共団体の技術系職員が減少</u>しており、災害復旧<u>事務の負担をより一層軽減するため、軽微な変更にかかる告示及び通知を以下のとおり見直し</u>ました。

### 1. 協議を要しない工事費の増減額 (告示一部改正)

・<u>現行の告示では、工事費の増減額が変更前の工事費の30%に相当する額又は1,000万円を超えるものは国との協議</u>を要するものとしているが、<u>増減額が30%を超過しても300万円以下のものは軽</u>微な変更として、国との協議を要しない規定に改正。

改正前:工事費の増減額が、変更前の工事費の額の30%に相当する額(その額が1,000万円を超える場合は、1,000万円)を超える場合

改正後: 工事費の増減額が、300万円を超えかつ変更前の工事費の額の30%に相当する額(その額が 1,000万円を超える場合は、1,000万円)を超える場合

### 2. 協議を要しない農地の面積の変更 (告示一部改正)

・現行の告示では、農地の面積の変更は大小にかかわらず増減した全てにおいて、国との協議を要するものとしているが、2割以内の減少は軽微な変更として、国との協議を要しない規定に改正。

改正前:災害復旧事業の対象となる農地面積の変更

改正後:災害復旧事業の対象となる農地面積の変更(減少する面積が2割以内のものを除く)

※農地面積の増は、災害復旧事業の範囲を拡大するものであるため、減少するもののみ軽微な変更として規定

### 3. 協議を要しない工事内容の変更 (防災課長通知一部改正)

・<u>現行の通知</u>では、国との<u>協議を要しない工事内容の変更を「一般事項」及び「農地」などの8</u>工種毎に規定しているが、これを形状、寸法、材質、位置、数量の変更などに<u>「体系化」</u>し、工種に限定しない内容に「大括り化」する規定に改正。

#### 【改正後:通知 別紙1】

※記載内容は概要

#### (1) 形状、寸法又は材質

- ア コンクリート二次製品等の形状、寸法又は材質の変更
- イ 施設内外の電線等工事の変更

#### (2)位置

- ア コンクリート二次製品等を設置する位置の変更
- イ 操作室の位置の変更
- ウ 農地保全施設として行う各種工事の位置の変更

#### (3)数量

ア 水路又は道路の延長の2割以内で、かつ、15m以内の数量の 変更

## 

ゥ<sup>†</sup> に「体系化」し工種に限定しない内容に「大括り化」

- エー農地保全施設として行う各種工事・・・の数量の変更
- オ 土工量、流用土量、購入土量又は敷砂利量の変更

#### (4) その他

違算訂正、入札差金、労務・資材単価・歩掛、採取場所、購入場所、運搬距離、使用機械、コンクリート二次製品・現場打コンクリート構造物間での交互、仮設工などの変更

#### 【改正前:通知 別紙1】

※記載内容は概要

#### 「一般事項]

違算訂正、入札差金のみ、労務・資材単価、資材採取場、運搬距離、土工量のみの2割以内、任意仮設工のみの2割以内、使用機械の機種のみ、標準ブロックから市販ブロック などの変更

#### 「農 地]

測量誤差による土量、搬入土の採取場所、耕土の捨土場所などの変更

#### 「頭 首 工]

取付護岸等の法長、護床工の数量、ブロックの規格 などの変更 [溜 池]

鋼土の採取場所、護岸ブロック規格、グラウト工注入量 などの変更 **工種毎の記載** 

#### [農 地 保 全]

集水井の位置、排水路の位置・実測結果による延長変化 などの 変更

#### [水 路(堤防も含む)]

誤測による形状寸法又は材料数量、岩磐線の変動 などの変更 「**道 路**】

誤測による形状寸法又は材料寸法、岩磐線の変動 などの変更

#### 橋 梁]

巻込長、桁・方杖以外の規格、床固工の規格・数量 などの変更 「揚 水 機]

機場内線工事、巻込長、護岸工・根固工・ブロック等の規格の変 更